

平成21年度

高石市人事行政の運営等の状況

平成 22 年 12 月

高 石 市

目次

ページ

I	任 免	
	1. 採用の状況	1
	2. 退職の状況	1
II	職員数	
	1. 部門別職員数の状況と主な増減理由	1
III	給 与	
	1. 人件費の状況	2
	2. 職員給与費の状況	2
	3. 初任給	2
	4. 平均給料月額等及び平均年齢	2
	5. ラスパイレス指数	3
	6. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額	3
	7. 級別職員数	3
	8. 職員手当	3～5
	9. 特別職の給料等	5
IV	勤務時間その他の勤務条件の状況	
	1. 勤務時間	6
	2. 年次有給休暇の使用状況	6
	3. 特別休暇等の導入状況	6
	4. 育児休業等の利用状況	7～8
	5. 介護休暇の取得状況	9
V	職員の分限及び懲戒処分の状況	
	1. 分限	10
	2. 懲戒	10
VI	服 務	10
VII	職員の研修	11～16
VIII	勤務成績の評定	17
IX	公平委員会業務の状況	17
X	福祉及び利益の保護	
	1. 職員の健康管理事業等	17～18
	2. 職員厚生	19
X I	職員の競争試験及び選考の状況	
	1. 競争試験	20
	2. 選考	20

高石市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、平成21年度の状況を公表します。

対象年度：平成21年度
 対象職員：一般職員・再任用短時間勤務職員

I 任免

※大阪府教育委員会からの指導主事を除きます。

1. 採用の状況

(1) 一般職員（平成22年4月1日採用職員）

○ 試験

(人)

	事務職(上級)	事務職(初級)	技術職(上級・電気)	保育士	幼稚園教諭	計
男性	6	1	1	0	0	8
女性	2	1	0	2	2	7
計	8	2	1	2	2	15

(2) 再任用短時間勤務職員（平成22年4月1日任用職員）

○ 選考

(人)

	再任用短時間勤務職員
男性	39
女性	3
計	42

2. 退職の状況

(1) 一般職員（平成21年度中退職者）

(人)

	事務職	技術職	看護職	教育職	その他	計
男性	10(6)	4(3)	0(0)	0(0)	1(1)	15(10)
女性	5(3)	0(0)	0(0)	3(3)	6(4)	14(10)
計	15(9)	4(3)	0(0)	3(3)	7(5)	29(20)

(注) ()内は定年退職者数で、左記の職員数に含まれています。

(2) 再任用短時間勤務職員（平成21年度中退職者）

事務職 男性 4人 女性 1人 計 5人

II 職員数

1. 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在) (人)

		一般職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
一般行政 部 門	議会	7	7	0	
	総務	84 (10)	82 (9)	-2 (-1)	事務合理化(▲3)、退職不補充(▲1) 文部科学省派遣(1)、業務増(1)
	税務	25 (0)	23 (2)	-2 (2)	事務合理化(▲2)
	民生	131 (2)	129 (7)	-2 (5)	退職不補充(▲5)、業務増(3)
	衛生	21 (1)	21 (1)	0 (0)	
	労働	2 (0)	2 (1)	0 (1)	
	農水	1 (1)	1 (0)	0 (-1)	
	商工	2	2	0	
	土木	42 (5)	43 (7)	1 (2)	事務合理化(▲2)、業務増(3)
	小 計	315 (19)	310 (27)	-5 (8)	
特別行政 部 門	教育	77 (6)	74 (8)	-3 (2)	事務合理化(▲2)、退職不補充(▲1)
公営企業等 会 計部門	水道	25 (3)	23 (5)	-2 (2)	事務合理化(▲2)
	下水道	14 (1)	12 (1)	-2 (0)	事務合理化(▲2)
	その他	22 (2)	20 (1)	-2 (-1)	事務合理化(▲2)
	小 計	61 (6)	55 (7)	-6 (1)	
合 計	453 (31)	439 (42)	-14 (11)		

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です。
 2. 各部門の職員数は、総務省の定員管理調査の区分によるものです。
 3. ()内は、再任用短時間勤務職員数であり、その上の職員数には含まれていません。

Ⅲ 給与

1. 人件費の状況

(1) 普通会計決算

区 分	住民基本台帳人口 (各年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A
20年度	60,014人	20,525,060千円	2,465千円	4,916,516千円	24.0%
21年度	59,809人	24,042,753千円	23,837千円	4,451,224千円	18.5%

- (注) 1. 人件費には、特別職、議員等に支給される給料及び報酬並びに事業費支弁にかかる職員分を含みます。
2. 21年度決算は、まだ議会の認定を得ておりません。

(2) 水道事業会計決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A
20年度	1,370,684千円	133,788千円	310,405千円	22.6%
21年度	1,325,771千円	135,643千円	323,580千円	24.4%

- (注) 21年度決算は、まだ議会の認定を得ておりません。

2. 職員給与費の状況

(1) 一般会計予算

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	391(28)人	1,721,124千円	356,803千円	776,168千円	2,854,095千円	6,812千円
22年度	384(36)人	1,670,367千円	362,356千円	680,046千円	2,712,769千円	6,459千円

- (注) 1. 職員数()内は再任用短時間勤務職員数で外書です。
2. 職員手当には退職手当を含みません。
3. 給与費は当初予算に計上された額で、教育長、再任用短時間勤務職員の給与も含みます。

(2) 水道事業予算

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	25(3)人	123,014千円	27,359千円	56,070千円	206,443千円	7,373千円
22年度	23(5)人	115,164千円	27,268千円	47,330千円	189,762千円	6,777千円

- (注) 1. 職員数()内は再任用短時間勤務職員数で外書です。
2. 職員手当には退職手当を含みません。
3. 給与費は当初予算に計上された額です。

3. 初任給 (平成22年4月1日現在)

区 分		高石市	国
		初任給	初任給
一般行政職	大学卒	178,800円	I種 181,200円 II種 172,200円
	高校卒	149,800円	III種 140,100円

4. 平均給料月額等及び平均年齢 (平成22年4月1日現在)

区 分	一般行政職	
平均給料月額	3,522百円	
平均給与月額	4,458百円	(給料及び扶養・地域・住居・通勤手当の合計)
平均年齢	45.5歳	

5. ラスパイレス指数（平成21年4月1日現在）

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

高石市	全国市平均
100.6	98.4

6. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成22年4月1日現在）

区 分		経験年数		
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	265,908円	331,179円	364,918円
	高校卒		283,640円	349,280円

7. 級別職員数（平成22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数（人）	構成比（%）
一般行政職	1級	35	14.4
	2級	5	2.1
	3級	59	24.3
	4級	41	16.9
	5級	57	23.5
	6級	37	15.2
	7級	9	3.7
計		243	100.0

8. 職員手当

(1) 期末手当・勤勉手当

高石市				国			
1人当たり平均支給年額（21年度）				—			
1,790千円							
(21年度支給割合)				(21年度支給割合)			
	期末手当	勤勉手当	計		期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.25(0.65)月分	0.70(0.35)月分	1.95(1.0)月分	6月期	1.25(0.65)月分	0.70(0.35)月分	1.95(1.0)月分
12月期	1.50(0.85)月分	0.70(0.35)月分	2.20(1.2)月分	12月期	1.50(0.85)月分	0.70(0.35)月分	2.20(1.2)月分
計	2.75(1.50)月分	1.40(0.70)月分	4.15(2.2)月分	計	2.75(1.50)月分	1.40(0.70)月分	4.15(2.2)月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 5%～20%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 5%～20%			

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（平成22年4月1日現在）

高石市				国			
(支給率)				(支給率)			
	自己都合	勸 奨	定 年		自己都合	勸 奨	定 年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)				定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			
※平成22年4月1日から勤続期間を20年以上から25年以上に改正しました。							
(自己都合) (勸奨・定年)							
1人当たり平均支給額 該当者無し 26,503千円							

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績 (21年度普通会計決算)	179,448千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度普通会計決算)	428,277円
支給対象地域	全域
支給率	11%
支給対象職員数	全職員
国の制度 (支給率)	12%

(4) 特殊勤務手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績 (21年度普通会計決算)				231千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)				19,250円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (21年度)				2.86%
手当の種類 (手当数)				8種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
滞納等実地徴収事務手当	市税・国民健康保険・介護保険担当職員	市税・国民健康保険料・介護保険料の滞納等実地徴収事務	日額	200円
清掃等作業手当	清掃等作業に従事した職員	清掃等作業	日額	300円
防疫作業手当	防疫作業に従事した職員	防疫作業	日額	300円
害虫等駆除作業手当	害虫等駆除作業に従事した職員	害虫等駆除作業	日額	300円
行路病人及び行路死亡人の収容護送手当	生活保護担当職員	行路病人又は行路死亡人の収容護送事務	(行路病人) 日額 (行路死亡人) 日額	1,000円 2,000円
死獣処理手当	死獣処理作業に従事した職員	死獣処理	1回	300円
有害物取扱作業従事手当	毒物、劇物等を取り扱う作業に従事した職員	毒物、劇物等を取り扱う作業	日額	150円
非常災害現場従事手当	災害対策、救助等の現場作業に従事した職員	災害対策、救助等の現場作業	日額	300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (20年度普通会計決算)	26,974千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度普通会計決算)	64,841円
支給実績 (21年度普通会計決算)	37,845千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度普通会計決算)	90,322円

(6) 管理職手当 (平成22年4月1日現在)

職名	金額 (月額)	支給対象人数	備考
参与	85,000円	1人	
部長	73,000円	5人	
理事	63,000円	4人	
次長	58,000円	13人	
課長	53,000円	18人	
参事	42,000円	10人	
課長代理	34,000円	44人	
主幹	34,000円	36人	

(7) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

区 分	内 容	国の制度と異なる内容
扶養手当	(月額) 配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 1人 (配偶者なし) 11,000円 満16歳の年度始めから 満22歳年度末までの子 5,000円加算	同
住居手当	○持家の職員 ・支給無し ○月額12,000円を超える家賃を払っている職員 ・月額27,000円を最高支給限度額とし、その範囲内で支給	同
通勤手当	○交通機関利用者 ・1箇月当りの運賃相当額が55,000円以下については、運賃相当額 ・6箇月通勤定期券の価額を基礎とする ○交通用具利用者 ・距離に応じて支給 最高支給限度額 26,400円 (月額)	○交通機関利用者 同 ○交通用具利用者 ・距離に応じて支給 最高支給限度額 24,500円 (月額)

9. 特別職の給料等 (平成22年4月1日現在)

区分		月額等
給料	市長	870,000 円
	副市長	760,000 円
報酬	議長	580,000 円
	副議長	550,000 円
	議員	520,000 円
期末手当	市長	(21年度支給割合) 6月期 1.95月分 12月期 2.20月分 計 4.15月分
	副市長	
	議長	
	副議長	
	議員	
退職手当	市長	給料月額×在職月数に次の割合を乗じて得た額 市長 100分の50 副市長 100分の28
	副市長	

IV 勤務時間その他の勤務条件の状況

1. 勤務時間

平成22年4月1日現在

正規の勤務時間	週 38時間45分
勤務時間の開始時刻	9:00
勤務時間の終了時刻	17:30
休憩時間	12:00～12:45

2. 年次有給休暇の使用状況（対象期間：平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）

	総付与日数 (a)	総使用日数 (b)	対象職員数 (c)	平均使用日数 (b)/(c)	消化率 (b)/(a)
市長部局等	12,680.125日	3,993.5日	339人	11.78日	31.49%
教育委員会	2,949.5日	908.0日	74人	12.27日	30.78%

(注) 総付与日数は、平成21年6月1日現在において各職員に付与された日数（前年からの繰越分を含む。）を全対象職員にわたって合計したものです。

3. 特別休暇等の導入状況

	制度あり（平成22年4月1日現在）					制度なし	付与日数		備考
	特別休暇	職務専念義務免除	その他	有給・無給の別			平成21年度	平成20年度	
				有給	無給				
1. 骨髄提供のための休暇	○			○			必要期間	同左	
2. ボランティア休暇						○			
3. 結婚	○			○			8日以内	同左	
4. 育児時間	○			○			1日につき午前 午後のそれぞれ 45分間	同左	
5. 妻の出産	○			○			4日以内	同左	
6. 選挙権その他公民権の行使	○			○			必要期間	同左	
7. 子の看護のための休暇	○			○			5日以内	同左	
8. 父母の祭日（法要）	○			○			1日	同左	
9. 夏季休暇	○			○			8日	同左	
10. 就業禁止（安衛法第68条に基づくもの）		○		○			必要期間	同左	
11. 年末年始の休み			○	○			12月30日・31日 1月2日・3日・4日		
12. 職員団体の事務従事 （いわゆる組合休暇）			○		○				
13. 家族の祭日（法要）						○			
14. 家族の看護						○			
15. リフレッシュ・永年勤続休暇	○			○			5日以内	同左	
16. 妊娠障害	○			○			7日以内	同左	
17. 市制記念日						○			
18. メーデー参加（地公法55条）		○			○		必要期間	同左	
19. 流産休暇	○			○			1週間以内	同左	
20. 健康診査（人間ドック）		○		○			1日以内	同左	
21. 感染症遮断	○			○			必要期間	同左	
22. 災害遮断	○			○			必要期間	同左	
23. 住宅の滅失	○			○			7日以内	同左	
24. 親族の喪に服するための休暇	○			○			7日以内	同左	

4. 育児休業等の利用状況

(1) 市長部局等

ア. 育児休業及び部分休業の取得者数
(単位：人)

	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男性職員	0	0
	0	0
女性職員	2	1
	4	1
計	2	1
	4	1

(注) 「育児休業取得者数」、「部分休業取得者数」の欄の上段は、平成21年度に新たに育児休業(部分休業)を取得した職員数、下段は、育児休業(部分休業)の期間が平成20年度から平成21年度にかけて引き続けている職員数

イ. 育児休業及び部分休業の承認期間(平成21年度に新たに育児休業等を取得した職員について)

A 育児休業承認期間

平成21年度

(単位：人)

	育児休業承認期間						合計
	6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え	
男性職員		0	0	0	0	0	0
女性職員	0	1	0	1	0	0	2
計	0	1	0	1	0	0	2

B 部分休業承認期間

平成21年度

(単位：人)

	部分休業承認期間						合計
	1年以下	1年超え 2年以下	2年超え 3年以下	3年超え 4年以下	4年超え 5年以下	5年超え	
男性職員	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	1	0	0	0	0	0	1
計	1	0	0	0	0	0	1

1日の部分休業取得時間(平均)					合計
30分以下	30分超え 60分以下	60分超え 90分以下	90分超え		
0	0	0	0	0	
1	0	0	0	1	
1	0	0	0	1	

(2) 教育委員会

ア. 育児休業及び部分休業の取得者数
(単位：人)

	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男性職員	0	0
	0	0
女性職員	0	0
	0	1
計	0	0
	0	1

(注) 「育児休業取得者数」、「部分休業取得者数」の欄の上段は、平成21年度に新たに育児休業(部分休業)を取得した職員数、下段は、育児休業(部分休業)の期間が平成20年度から平成21年度にかけて引き続けている職員数

イ. 育児休業及び部分休業の承認期間（平成21年度に新たに育児休業を取得した職員について）

A 育児休業承認期間

平成21年度

（単位：人）

	育児休業承認期間						合計
	6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え	
男性職員	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0

B 部分休業承認期間

平成21年度

（単位：人）

	部分休業承認期間						合計
	1年以下	1年超え 2年以下	2年超え 3年以下	3年超え 4年以下	4年超え 5年以下	5年超え	
男性職員	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	1	0	0	0	0	1
計	0	1	0	0	0	0	1
1日の部分休業取得時間（平均）							合計
	30分以下	30分超え	60分超え	90分超え			
	0	0	0	0			0
	1	0	0	0			1
	1	0	0	0			1

5. 介護休暇の取得状況

(1) 市長部局等

(人)

	介護休暇 取得者数	要介護者数（職員との続柄別）								
		計	配偶者	父母	子	配偶者 の	祖父母	兄弟姉 妹	孫	その他
男性職員	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0

	休暇の取得形式			
	計	全日型 中心	時間型 中心	その他
男性職員	1	1		
女性職員	0	0		
計	1	1	0	0

	介護休暇承認期間						
	計	1月以下	1月を超 え2月以	2月超え 3月以下	3月超え 4月以下	4月超え 5月以下	5月超え
男性職員	0	1	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0	0
計	0	1	0	0	0	0	0

(注) 介護休暇取得者数は、平成21年度に新たに取得した職員数。

(2) 教育委員会

(注) 平成21年度に新たに介護休暇を取得した職員はいません。

V 職員の分限及び懲戒処分の状況 (平成21年度)

1. 分限

地方公務員法第28条に基づく分限処分を次のとおり行いました。

(件)

区分	免職	休職	降任	降給	計
市長部局等	0	2	0	0	2
教育委員会	0	0	0	0	0

2. 懲戒

地方公務員法第29条に基づく懲戒処分を次のとおり行いました。

(件)

区分	免職	停職	減給	戒告	計
市長部局等	0	0	1	0	1
教育委員会	0	0	0	0	0

VI 服務

職務に専念する義務の特例に関する条例第2条及び高石市職員服務規則第4条に基づく職務専念義務の免除並びに兼業禁止の除外を次のとおり行いました。

(1) 職務専念義務の免除

(件)

区分	健康診査	他団体事務従事	その他	計
市長部局等	59	113	17	189
教育委員会	28	3	5	36

(2) 兼業許可等

(件)

区分	兼業許可	営利企業従事許可等	計
市長部局等	115	1	116
教育委員会	3	0	3

Ⅶ 職員の研修

地方公務員法第39条において、「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されています。

研修は、行政を取り巻く社会経済状況の変化に即応できる人材を育成するために実施し、職員の資質の向上及び勤務能率の増進を図り、行政の民主的かつ能率的な運営に寄与することを目的としています。

高石市においても、職員研修を通じて職務の遂行に必要な知識、技能の習得に努めるとともに、公務員精神の認識を深め、全体の奉仕者としてふさわしい職員を養成するため、平成21年度は下記のとおり一般研修、専門研修、特別研修、派遣研修を実施しました。

1. 一般研修

新規採用職員、一般事務職員、管理監督者といった各階層別に必要な知識や技能の習得を図ることを目的とする研修です。

平成21年度は下記のとおり実施しました。

区分	研修名	対象者	研修内容	講師	実施日	時間数	受講者数
一般研修	新規採用職員研修	新規採用職員	地方公務員としての認識を深め、市職員として必要な基本的知識を習得する。	各課職員 +日本経営協会 講師 田辺ゆうこ氏	4月1日～7日	5日	18名
	新規採用職員後期研修	新規採用職員	接遇の基本的な知識を確認するとともに、泉北3市（高石市・泉大津市・和泉市）の新規採用職員と交流を図る。	オフィスK 代表 門田吉則氏	10月21日 10月22日 10月27日	各8H (3回開催)	17名
	主任選考研修	主任昇格希望職員	OJTを推進する立場になることを自覚するとともに効果的な指導方法を習得する。	ビジネスパートナー OHNO 代表 大野正人氏	3月2日	3H	17名
	監督職研修 「政策形成研修」	係長級の職員	多様化する住民ニーズを具体的な政策へ反映させる方法を習得する。	あしコミュニティ研究所 浦野秀一氏	9月10日 9月11日	2日	17名
	管理監督職研修 「議会答弁能力向上研修」	課長代理級以上の職員	市民や部下に対しての説明責任を果たす管理監督職としての資質の向上を図る。	㈱話し方教育センター専任講師 橋本武氏	11月24日	4H	10名

2. 専門研修

公務員に必要な専門知識を習得し、また、市民に対し情報を正確にわかりやすく伝えることを目的とする研修です。

平成21年度は下記のとおり実施しました。

区分	研修名	対象者	研修内容	講師	実施日	時間数	受講者数
専門研修	メンタルヘルス研修	新規採用職員 +希望者	心の病により業務に支障をきたさないために、心理カウンセラーからストレスから自分自身をコントロールする方法を習得する。	日本メンタルカレッジ 下口雄山 氏	9月12日	2.5H	32名
	「地盤調査の基礎知識」研修会泉州地域自治体と合同実施	土木部職員 +希望者	「ボーリング柱状図の見方」等の各種構造物を設計する際に必要な地盤調査の基礎を学びます。	(株)ソイルコンサルタンツ代表取締役 岩崎 哲雄 氏	7月10日	4H	7名

3. 特別研修

市政をとりまく最近の行政課題、その他特定分野における諸課題を取り上げ、職員の意識開発に資することを目的とする研修です。

平成21年度は下記のとおり実施しました。

区分	研修名	対象者	研修内容	講師	実施日	時間数	受講者数
特別研修	人権問題研修	全職員	行政課題である人権問題の解決に向けての取り組みと、職員の人権意識の高揚を図る。	フリーアナウンサー 岩崎裕美さん	8月27日 8月28日	各1.5H (4回開催)	433名
	救命救急講習会	希望者	高石消防署救命救急士からAED（自然体外式除細動器）を使用した除細動、止血の方法等の救命救急訓練の指導を受ける。	高石消防署 救命救急士	11月16日	4H	22名
	コンプライアンス研修	全職員	法令や規則に沿って的確に業務を遂行する意義と重要性を再確認するとともに不祥事の起こらない職場の在り方について考える。	ビジネスインフォメーションセンター 代表取締役 永田章 氏	9月28日 9月29日	各1.5H (6回開催)	239名
	安全運転講習会	新規採用 職員+希望者	交通安全に対する心構えと正しい交通ルールを習得し、円滑な職務の遂行に資する。	高石警察署 交通課 警部補 奥田豊彦氏	9月2日	1H	18名

4. 派遣研修

国若しくは他の地方公共団体又はその他の団体に派遣して、行政事務に必要な知識・技能を修得することを目的とする研修

① おおさか市町村職員研修研究センター（マッセOSAKA）主催研修

大阪府内市町村の広域研修機関として、専門的な知識・技能の修得をはじめとした大阪府内市町村職員の資質向上を目指した研修を実施しています。大阪府内の他団体の職員との交流による情報交換や相互啓発の機会など、高石市単独で実施する研修とは異なるメリットがあります。

平成21年度にこの団体へ派遣した研修は下記のとおりです。

研修名	研修内容	講師	日数	総数
パソコン基礎・応用研修 (ワード)	Windowsの基本操作、ワードの基本操作、ビジネス文章の作成、編集、差し込み印刷等、発展的な機能の理解を通じ、文書作成方法を習得する。	(株)ワークアカデミー 専属インストラクター	7月9日～10日 (2日間)	1名
パソコン基礎研修 (エクセル)	Windowsの基本操作、エクセルの基本操作(データ入力・編集)、関数の入力、グラフの作成等を通じ、基本的なデータの操作方法を習得する。	(株)ワークアカデミー 専属インストラクター	6月11日～12日 7月28日～29日 10月22日～23日 12月17日～18日 (各2日間)	9名
パソコン応用研修 (エクセル)	エクセルの表計算機能、ワークシートの連携等、より高度なデータ操作方法を習得する。また、ショートカットキーの利用により、効率的な表の作成方法を知る。	(株)ワークアカデミー 専属インストラクター	6月18日～19日 8月4日～5日 11月10日～11日 11月12日～13日 1月21日～22日 (各2日間)	12名
パソコン基礎研修 (アクセス)	アクセスの基礎知識・基本操作、データベースファイルの作成、テーブル機能、クエリー機能、リレーションシップ等の理解を通じ、データ管理の基本操作を習得する。	(株)ワークアカデミー 専属インストラクター	6月25日～26日 (2日間)	1名
法制執務研修	法制執務に関する知識・技能を学ぶことにより、条例・規則等の作成能力の向上を図る	ぎょうせい 竹内勉 氏	6月10日～11日 (2日間)	2名
複式簿記基本研修	今後の公会計改革に備え、複式簿記の基本知識を習得する。	(社)日本経営協会 講師 内田 稔 氏	6月25日～6月26日 (2日間)	2名
ビジネス文書作成研修	文書作成の基本や、ルール・マナーを学ぶことにより、わかりやすい文書の作成方法について学ぶ。	(株)インソース 代表取締役 舟橋孝之 氏	7月2日 (1日間)	1名
情報化基本研修	情報化事務担当者としての必要な基本的知識の習得を図る。	富士通エフ・オー・エム 株式会社 講師 堀 健太郎 氏	7月9日～7月10日 (2日間)	1名
法律研修 (行政法)	行政の執行過程にかかわる行政法の具体的内容を理解し、業務の遂行に必要な知識の習得を図る。	近畿大学法科大学院 教授 村上武則 氏	11月18日～ 11月20日 (3日間)	1名
ファシリテーター養成研修	ファシリテーターに必要とされる要素と技能の習得を図る。	ホリスティック 教育実践研究所 所長 金香百合 氏	11月26日～27日 (2日間)	1名
情報公開・個人情報保護研修	情報公開制度・個人情報保護制度に関する基本的な知識の習得と対応策を学ぶ。	京都大学大学院法学研究科 教授 岡村周一 氏	11月30日 12月1日 (各1日間)	3名

研修名	研修内容	講師	日数	総数
第1回児童虐待防止セミナー わが国の児童虐待防止対策の 現状と課題	わが国の児童虐待の現状や課題を解説し ていただき、児童虐待の理解を深めるとと もに防止に向けて取り組むべき課題につい て考えることを目的とします。	関西学院大学 人間福祉学 部 教授 才村純氏	6月29日 (2時間)	5名
第2回児童虐待防止セミナー 「支援につなげる児童虐待リ スクアセスメント」	児童虐待防止のためのアセスメント指標 シート作成およびその活用方法や自治体の 先進的な取組み等の事例報告を踏まえ、防 止に向けてより具体的な方策を考えること を目的とします。	流通科学大学 サービス産業学部 教授 加藤曜子氏	7月6日 (2時間)	4名
地方分権セミナー 「自治体経営における公会計 改革の背景と意義	「地方行革新指針」における発生主義お よび複式簿記の考え方を取り入れた貸借対 照表などの財務書類4表の作成方法を習得 する。	関西学院大学 専門職大学院公共経営戦 略科 教授 稲沢克佑氏	7月17日 (3時間)	5名
採用面接官セミナー	受験者向けの効果的な説明会のプログラ ム例や面接における質問の展開例につい て、面接に必要なノウハウを習得する。	日本経営協会総合研究所 専任講師 川村稔氏	10月13日 (4時間)	2名
人材育成推進セミナー 「問題職員への対応」	分限処分や懲戒処分をおこなう際に注意 すべき法律上の問題や取扱いについて考察 する。	石寄信憲弁護士事務所 パートナー弁護士 山中健児氏	11月19日 (4時間)	1名
第75回マッセ・セミナー 「人を育てる	人材育成の必要性が高まる中、どのよう にして、ひとりの人として成長させ、才能 を引き出すかについて実体験を交えた話を 伺う。	井村シンクロナイズド スイミングクラブ 代表 井村雅代氏	12月17日 (2時間)	2名

② 部落解放大学講座派遣研修

部落解放・人権大学は、企業、行政、市民団体など、多様な参加者による異業種間交流や人権確立のために実践されている方々の現場を訪れることで、人権問題に対応する実力を養うことを目的としています。

平成21年度にこの団体へ派遣した研修は下記のとおりです。

研修名	研修内容	講師	日数	総数
部落解放大学講座派遣研修	本市総合計画における和みに満ちたまちづくりの支援活動のひとつとして、効果的な人権擁護政策を打ち出すことのできる人材を育成する。	(社)部落開放・人権研究所 講師	10月9日～3月19日 (うち29日間)	1名

③ 全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）

この研修所は、最近における社会経済の急速な進歩や変化に対応し、地方分権型社会の構築に向けて、多様化する社会ニーズに即した市町村行政が推進されるよう、研修を通じて市町村職員能力の向上を図り、もって住民の福祉と地域の振興に資することを目的としています。

平成21年度にこの団体へ派遣した研修は下記のとおりです。

研修名	研修内容	講師	日数	総数
自治体財政入門	歳入・歳出予算の基本的な考え方を始め、自治体財政の実務知識を習得する。	地方財政審議会委員 木村陽子氏 ほか	4月20日～4月22日 (3日間)	1名
地域で考える子育て支援	後期行動計画策定のポイントや地域子育て支援センターの取り組み事例を中心に子育て支援における行政の役割について考察する。	東北福祉大学 教授 岩淵勝好氏	7月13日～7月17日 (5日間)	1名
変革期の自治体財務 —税財政—	地方分権改革の現況について学ぶとともに、今後の税制改革や財政制度の動向について考察する。	内閣府地方分権改革推進委員会事務局次長 金澤和夫氏	9月16日～9月18日 (5日間)	1名

④ その他の派遣研修

上記の研修機関では実施していない個別・具体的な専門知識を習得することを目的としています。

平成21年度は下記の研修に派遣しました。

研修名	研修内容	講師	日数	総数
新任査察指導員 基礎研修会	全国の生活保護行政を担当する福祉事務所の信任査察指導員を対象に生活保護の基礎知識と査察指導員としての業務の基本知識を習得する。	全国社会福祉協議会 講師	5月11日～5月15日 (5日間)	1名
日本経営協会主催 「非木造家屋の評価実務」	再建築価格方式を中心とした家屋の評価方法を理解するとともに適正な課税を行うために必要な知識を習得する。	小川正己税理士事務所 税理士 小川正己氏	8月26日～8月28日 (3日間)	1名
日本経営協会主催 「地方公務員のための給与入門」	給与管理の考え方を学ぶとともに給与制度の運用上の課題や問題点を検討しながら給与実務の基礎知識を習得する。	地方公務員人事労務研究会 代表 小川友次氏	7月2日～7月3日 (2日間)	1名
財団法人大阪府都市整備推進センター主催研修	地盤調査の基礎知識及び舗装と土木構造物設計の基礎知識を習得する。	関西地質学調査協会 講師ほか	8月4日	3名
大阪府介護支援専門員更新研修	介護支援専門員としての資格を更新するとともに喫緊の課題や問題点の対応策について考察する。	財団法人大阪YMCA 中高齢者事業推進室	10月2日 10月17日 11月13日 11月21日 (4日間)	1名

研修名	研修内容	講師	日数	総数
地方債研修会	地方債を発行するにあたっての注意点と近年の金融業界の動向について、総務省担当職員等から知識を習得する。	総務省担当官 銀行担当官ほか	10月1日	2名
地方行財政講習会	近年の地方公共団体における動向とこれからの金融業界の動向について、総務省及び日銀担当職員から知識を習得する。	総務省担当官 銀行担当官ほか	10月1日～10月2日 (2日間)	1名
戸籍等不正取得予防に関わったの学習会	戸籍謄本不正取得や差別身元調査の防止法と各自治体での取り組みについて学ぶ。	立命館大学法学部 教授 二宮周平氏	10月19日 (3時間)	2名

VIII 勤務成績の評定

平成21年度は、勤務成績の定期評定は行っておりません。

IX 公平委員会業務の状況

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況 該当なし
 (2) 不利益処分に関する不服申立ての状況 該当なし

X 福祉及び利益の保護

1. 職員の健康管理事業等

職員が能力を発揮し、職務を迅速かつ的確に遂行するためには、日頃の健康管理や快適な職場環境の確保が重要となります。

本市においては、「高石市職員安全衛生委員会規則」や「職員健康診断規則」に基づき、職場における労働者の安全と健康を確保するために、安全衛生管理体制の整備、各種健康診断等の実施や快適な職場環境づくりを進め、職員の心身両面にわたる健康保持・増進を図っております。

平成21年度に実施した事業は以下のとおりです。

① 各種健康診断の実施

労働安全衛生法に基づく定期健康診断の他、生活習慣病や職業病等を予防し、疾病を早期発見するとともに、その結果を事後の健康増進のために活用することを目的として、下記の各種健康診断を実施しました。

平成21年度

健康診断名	検査項目	実施日数	受診者数
定期健康診断	尿、血液検査、視力、聴力、血圧	6日	604人
〃 胸部X線検査	胸部X線直接撮影		592人
〃 喀痰検査	呼吸器の検査		6人
〃 HbA1c *1	血糖コントロール検査		602人
〃 眼底検査 *2	眼底撮影検査		151人
大腸検診（定期健診時）	便潜血検査	6日	136人
胃集団検診	胃部X線撮影	4日	108人
乳がん検診	マンモグラフィ	4日	178人
子宮がん検診	医師による細胞診	3日	138人
腰痛・頸肩腕検診	視触診、神経・運動機能検診、体力測定、骨密度	2日	41人
その他（車椅子対応）	胸部X線（直接）撮影	1日	1人

*1 糖尿病のコントロール状況 対象者：昨年度随時血糖が140以上、HbA1cが6.0以上

*2 動脈硬化の状態観察 対象者：昨年度随時血糖が140以上、尿糖（+）以上、たんぱく（+）以上、高血圧（160/95）以上のいずれか該当又は医師が必要と認めた者

② 人間ドックの実施 【費用負担の実施主体：大阪府市町村職員健康保険組合等】

・受診者数 160人

③ 定期健康診断後の保健指導等

要観察、要精検、要医療者のうちで産業医の指導が必要と認めた者

・受診者数 70人

④ メンタルヘルス対策

本市においても、近年心の病による長期病休者が増えてきております。

「眠れない」と訴える職員も増えてきており、平成21年度は、メンタルヘルス対策の一環として、全職員のうち希望者を対象に「リラクゼーションは成功の道 目標達成イメージトレーニング法」と題して、メンタルフィットネスの専門家を講師として講演会を実施

・受講者数 32人

⑤ 腰痛・頸肩腕障害予防講習会

腰痛・頸肩腕検診結果報告を受け、整形外科医による予防医学講習会とスポーツトレーナーによる運動指導を実施

・受講者数 10人

⑥ たばこ対策

喫煙対策については、平成元年実施のアンケート結果を受け、衛生管理者、保健所支所等の協力のもと、禁煙教室、講演会、禁煙サポート等さまざまな取り組みを実施してきました。

健康増進法施行以来は、受動喫煙防止のために、平成16年4月1日から庁舎内禁煙としています。

2. 職員厚生（平成21年度）

地方公務員法第42条に基づき、職員の福利厚生のため、高石市職員厚生会に加入しています。

高石市職員厚生会

会員数（平成22年4月1日現在） 550人

主な事業

- ・スポーツ観戦事業（プロ野球、Jリーグ）
- ・各クラブ大会助成事業（共催事業経費一部助成）
- ・慰安事業（カフェテリアプラン、宿泊施設利用補助等）
- ・会報発行事業
- ・厚生資金貸付事業
- ・各種チケット斡旋販売事業（映画入場券割引斡旋販売等）
- ・カタログ斡旋販売事業（地方名産物等のカタログ斡旋販売）
- ・食堂売店運営事業
- ・生命保険等団体取扱い事業 など

（注）高石市から職員厚生会の事業に対する補助金は支出していません。

X I 職員の競争試験及び選考の状況

平成22年4月1日付採用予定で、採用試験及び選考を行いました。

1. 競争試験

(1) 概要

職種	採用予定人数	受験資格
事務職（上級）	8名	昭和56年4月2日から昭和63年4月1日までに生まれ、大学卒業程度の学力を有する人
事務職（初級）	2名	昭和63年4月2日から平成4年4月1日までに生まれ、高校卒業程度の学力を有する人
技術職（上級・電気）	1名	昭和54年4月2日以降に生まれ、大学卒業程度の学力を有する人で、大学卒業程度の電気に関する知識を有する人
保育士	2名	昭和58年4月2日以降に生まれ、保育士資格及び幼稚園教諭普通免許状の両方を有する人又は平成22年3月31日までに保育士資格及び幼稚園教諭普通免許状の両方を取得見込みの人（保育士については、都道府県の保育士登録簿への登録が必要）
幼稚園教諭	2名	昭和56年4月2日から平成2年4月1日までに生まれ、幼稚園教諭普通免許状及び保育士資格の両方を有する人又は平成22年3月31日までに幼稚園教諭普通免許状及び保育士資格の両方を取得見込みの人

第1次試験 日時 平成21年9月20日（日）午前10時～
場所 高石市役所 別館

内容

事務職（上級）	一般教養試験（2時間30分）
事務職（初級）	一般教養試験（2時間）
技術職（上級・電気）	一般教養試験（2時間30分）・専門試験（2時間）
保育士	一般教養試験（2時間）・専門試験（1時間30分）
幼稚園教諭	一般教養試験（2時間）・専門試験（1時間30分）

第2次試験 日時 平成21年10月24日（土）午前10時～
場所 高石市役所 別館

内容

事務職（上級）	小論文・集団討議面接
事務職（初級）	小論文・集団討議面接
技術職（上級・電気）	集団討議面接
保育士	集団討議面接
幼稚園教諭	集団討議面接・実技

第3次試験 日時 平成21年11月14日（土）午前9時～
場所 高石市役所 本館
内容 面接試験（個別）

(2) 受験者数等

第1次試験

(人)

職種	受験者数			合格者数		
	男性	女性	計	男性	女性	計
事務職（上級）	81	25	106	21	6	27
事務職（初級）	14	16	30	5	5	10
技術職（上級・電気）	4	0	4	3	0	3
保育士	1	11	12	0	6	6
幼稚園教諭	0	9	9	0	6	6

第2次試験

(人)

職種	受験者数			合格者数		
	男性	女性	計	男性	女性	計
事務職（上級）	21	6	27	10	4	14
事務職（初級）	5	5	10	3	3	6
技術職（上級・電気）	3	0	3	3	0	3
保育士	0	6	6	0	4	4
幼稚園教諭	0	6	6	0	5	5

第3次試験

(人)

職種	受験者数			採用者数		
	男性	女性	計	男性	女性	計
事務職（上級）	10	4	14	6	2	8
事務職（初級）	3	3	6	1	1	2
技術職（上級・電気）	3	0	3	1	0	1
保育士	0	4	4	0	2	2
幼稚園教諭	0	5	5	0	2	2

2. 選考

再任用短時間勤務職員について、平成21年度定年退職者等を対象に選考しました。

- ・対象者数 13人
- ・選考方法 勤務実績・小論文

高石市 総務部 人事課

〒592-8585

大阪府高石市加茂4丁目1番1号

電話 072-265-1001 内線 2221

FAX 072-263-6116